

令和3(2021)年度 教育センター運営委員会議事録（概要）

- 開催日時：令和4(2022)年2月16日（水）午前9時30分から午前11時15分
- 出席者：小野寺正幸委員、早津康浩委員、小菅晴美委員、山田智委員、中村豊委員、中尾慶一委員、菊地一秀委員、小林多佳子委員、阿部詩子委員、栃澤奈美恵委員、石黒功委員 以上11名（小林秋則委員、欠席）
- 事務局：近藤柏崎市教育長、堀刈羽村教育長、池田所長、千原副所長、田村情報教育主事、近藤協力員、岸専任所員、小山課長代理 以上8名
計 19名

（司会進行：小山課長代理）

I 開会のあいさつ

近藤柏崎市教育長挨拶

今年度はGIGAスクール構想運用の1年目。コロナ感染症の中、タブレットでオンライン授業が各学校で進められるようになってきている。「使う」から「活用」へのステップとなりつつある。

柏崎市は、子どもたちが将来の夢を実現させていくためには最低限の学力が保障されていなければならないということで、昨年秋「学力向上プロジェクト」を立ち上げた。各学校が次年度の頭から始動できるよう、この時期からスタートしている。確実に子どもたちの学力が身についていけるよう取り組んでいきたい。教育センターも子どもたちに活かしていける研修を継続して行って欲しい。

堀刈羽村教育長挨拶

ICTは毎日、毎時間するものではなく、ただのツールである。子どもたちに寄り添った教育を目指して欲しい。学力向上に向けて各位の活躍をお願いしたい。

II 自己紹介

各委員、事務局の自己紹介。

本委員会の委員長、副委員長を選出

柏崎市立教育センター管理運営規則 第2条第1項に「委員長及び副委員長をそれぞれ1人置き、委員の互選により定める」とある。

立候補、推薦がないので、事務局案として委員長は山田委員に、副委員長は中村委員をお願いしたい。

山田委員長、委員長席へ

(司会進行：山田委員長)

Ⅲ 報告・協議

1 今年度の事業運営及び実績報告について

(1) 教育研究班(教職員研修)

千原(副) : ア 今年度の成果

- ・1月21日現在、104講座実施、2,131人の受講者を得ることができた。昨年度は102講座1554人だったので、講座数、受講者ともに少し増えた。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の経験を活かし、対面型と遠隔型で研修を実施した。授業公開や協議会等は対面で実施できた。外部講師による研修についても、感染症が落ち着いていた時期だったので、対面型で実施できた。
- ・新学習指導要領実施での小学校英語、プログラミング教育、GIGAスクール1人1台端末など、新しい教育活動における教職員の資質・指導力の向上を図ることができるような研修を実施してきた。
- ・移転して3年。柏崎小学校、第一中学校との学校併設型の利点を生かした研修を実施してきた。指導案検討や授業協議会を工夫して行うことができた。またGIGAスクール1人1台端末活用の授業研修も深めることができた。
- ・マンツーマンゼミを継続して実施してきた。28回67人の受講があった。会場に集まるのではなく、担当者がその学校に出向いて、その先生、その実態に即した研修ができています。特に、学級経営、学級づくりという点で、採用1、2年の先生に張り付いて研修することができた。
- ・今日的な課題の解決につながる、さまざまな研修講座には多くの受講者を得ることができた。
- ・他団体、組織と連携し研修講座を行うことができた。
- ・校内研修おうえんプロジェクトでは、各校の校内研修に出向いて行って研修を進めた。

イ 今後の課題

- ・学力向上プロジェクトを立ち上げているので、学力がアップできるような教職員の研修を充実させていく必要がある。
- ・端末の活用を発展させ、子どもたちによりよい授業ができるような研修をする必要がある。
- ・学校教育研究会や他団体との連携により、社会のニーズに応じた研修を実施する必要がある。
- ・学校併設型の研修を、より多くの学校教職員から参加してもらえるように工夫する必要がある。
- ・研修に出向く時間等を考慮し、集合研修と遠隔型研修とを効果的に組み合わせ

せた研修をしてく必要がある。

教育研究班（情報教育）

田村（情）：ア 柏崎市学校教育ネットワークの運営支援

- ・成果としての数値は出てこないが、ネットワークの運用、セキュリティ面で大きなトラブルが出ていないことが成果である。

イ 教育の情報化の推進

- ・校務支援システムの講習会を実施。20 講座 204 人の受講者であった。昨年はコロナ禍のため 11 回しかできなかったが、今年はなんとか実施できた。
- ・教職員の 1 人 1 台のパソコン、G I G A 端末、I C T 活用支援を要請に応じて支援してきた。
- ・児童生徒、保護者への情報モラルの指導、啓発において、今年度、講演会として 14 回、1153 人に実施した。計画はされていたが開催のタイミングで感染症が拡大し中止となった会もあった。情報モラルの講演は、ここ数年減ることなく増えてきている。

ウ 校務支援システム（校支援）の運用支援

- ・ヘルプデスクとして支援している。
- ・校務支援システムは県で統一されていない。そのため、市外から転入された先生や新採用の先生が、柏崎市の新しい環境に戸惑わないよう、導入時の研修の継続は重要である。
- ・児童生徒の端末の管理については、発達段階に応じた利便性とトラブル防止との両方のバランスをとりながら管理していく必要がある。難しさを感じている。
- ・他市町村と柏崎の環境との違いで異動してきた職員が困らないように、アプリ環境の説明、コントロール、情報提供などが重要であり、課題と考える。

（２）教育研究班（科学技術教育センター）

近藤（協）：（１）研修・科学振興事業

①研修講座（教職員向け）

ア 今年度の成果

- ・1 月 21 日現在で教職員向けの研修会を 25 回開催し 219 人の受講者を得た。昨年度は感染症の影響で二桁台であったが回復した。
- ・新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら実施した。できるだけ対面式で実施し好評であった。
- ・1 人 1 台タブレットの活用を盛り込んだワンポイントの研修は好評であった。

- ・参加者の満足度は高評価であった。

イ 今後の課題

- ・参加者のニーズと児童生徒の実態に即した研修会を設定していく必要がある。
- ・授業力向上と教材教具研究の両方のバランスのとれた研修をしたいと考えている。
- ・教職員が学校から出やすい夕方 4 時からの短時間研修の内容を充実させ継続していきたい。
- ・研修内容をビデオ化してデジタル教材の蓄積を図っていきたい。

②学校等の要請研修

ア 今年度の成果

- ・全県に 13 ある理科センターの中で、要請の対象児童生徒数 2055 名、ナンバーワンであった。柏崎・刈羽地区の先生方が当センターに期待をかけてくださっていると考えられる。

イ 今後の課題

- ・保護者を巻き込んだ科学体験を行い、家庭においても科学への関心興味を高めていきたい。そのためには博物館等との連携を充実させていきたい。

③科学教育振興事業

ア 今年度の成果

- ・科学作品展は、開催時、感染症が拡大し、博物館が閉鎖したため一中を借用し開催できた。表彰式は集合せず各校で行ってもらった。
- ・科学研究発表会は 31 のテーマの発表があった。昨年度より 7 テーマ増えた。今後も子どもたちの科学への関心意欲を高めていきたい。
- ・科学のえんま市 2021 を開催。昨年度はインターネットでの閲覧であったが、今年度は対面式で実施できた。午前午後に分け事前予約制で人数制限を設けて実施。空間の確保としては、工科大学の講義室や講堂を借用し、1 部屋 1 ブースで実施。工業高校、各種団体、教職員との連携して実施できた。来年度も継続していきたい。
- ・天文教室を充実させようと博物館と連携し 5 回実施した。抽選で 10 組限定で実施した。

イ 今後の課題

- ・科学作品展や科学研究発表会に向けた教職員を対象にした担当者研修会を実施していきたい。今年度実施したことで、児童生徒の作品数、発表者数が増加したので次年度も継続していきたい。
- ・標本作製会を博物館で実施したい。自然観察への関心意欲の高い児童生徒の育成を目指したい。

(2) 科学教育支援事業

ア 今年度の成果

- ・センターだよりを毎月発行し事業宣伝、研修の成果、教材教具の紹介、理科指導の視点紹介を実施してきた。
- ・理科教育関係の相談回数は今年も 300 以上あり、教職員、保護者の皆さんに貢献でき、よかった。

イ 今後の課題

- ・ニーズに応じた教材の開発を心掛けたい。
- ・標本作製ビデオを制作し貸し出し教材とする。
- ・研修会や地域素材のデジタル教材の蓄積を行い、感染症蔓延時でも子どもたちの学びが継続できるよう対応していく。

(3) 地域との連携

ア 今年度の成果

- ・科学のえんま市 2021 や放射線教育では、教職員や各種団体と連携し実施できた。
- ・科学作品展と科学研究発表会では、地域の学識経験者を講師として招き、教職員とともに情報を共有しながら進めることができた。

イ 今後の課題

- ・野外観察場所の安全環境を整えるために、草刈りを継続していきたい。
- ・センターたよりなどで、P T A 活動や親子活動への応援が可能であることを周知しながら、保護者の科学への興味意欲を高めていきたい。

—質疑—

- A 委員 : 今年度から、小中学生にタブレットが行き渡ったのか。
- 事務局 : 柏崎市は小学 3 年から中学 3 年と、小学 1、2 年の特別支援学級の児童にいつている。小学 1、2 年は PC 教室のパソコンを使用している。刈羽村は小学 1 年生からタブレットを持っている。
- A 委員 : 経年したらどうするのか。
- 事務局 : 導入時は補助が出たが、買い替えの補助が出るかどうかの目途はたっていない。補助金が出なければ、陳腐化しても使い続けざるを得ない、というのが多くの自治体の実態ではないかと思う。
- A 委員 : 当大学でタブレットを貸与していたことでキーボードが打てない学生が増えた。だが企業ではキーボードを使用している。キーボードが打てないようにならない対策はあるか。
- 事務局 : 国の補助対象がキーボード付きであったので、カバー一体型のキーボードを導入した。

- A 委員 : 他市から異動されてきた先生の要望通りに環境を変更することはできないとのことであったが、いいものは積極的に広めたほうがよいと考える。セキュリティ上の問題でできないことなのか。
- 事務局 : 全国で一番多く整備されているのが **Chromebook** である。そのため他市町村では **G スイート** を多く使っている。柏崎市は使っていない。柏崎市で同じような機能が提供されているのに、他市で使っていたから入れて欲しいという要望を聞き入れてしまうと、それが毎年繰り返され収拾がつかなくなってしまう。よって、同じ機能ならば柏崎市で導入している環境で使用してもらうようにしている。アプリの追加ができないということではなく、同じ機能が代用できるのであれば、そちらを使用して欲しいということである。各市町村が同じ環境を整えていくことは難しい。県レベルで統一しようという動きがないことが不思議である。
- A 委員 : 家庭のネットワーク環境に接続してよいのか。
- 事務局 : 家庭でも接続できるようにしている。どんなネットワークにつながっても作用するフィルタをかけている。
- 事務局 : 柏崎市は **iPad** のアプリの追加に関しては、無料のアプリであれば、学校からの要望、申請を受け、調査をした上で追加している。既に数十の無料アプリが追加されている。追加リストは、全学校に情報発信し共有している。他市町村は追加を許していないところが多い。クラウドが変わってしまうアプリに関しては個人情報保護条例の関係上、簡単には追加できないため時間がかかる。
- B 委員 : 研修内容のビデオ化とあったが、**YouTube** 配信はされているのか。期間限定でもよいので配信を希望する。国の教職員研修も悉皆から主体的な参加の動きになってきている。
- 事務局 : 科学班はビデオデータを貸出している。教職員研修では、当日受講できない場合に限り、講師の許可を得た上で、**Zoom** 研修を録画し、そのデータを校務のドライブに一定期間格納し、それを視聴することで受講としている。ただ刈羽、県立の学校は校務のドライブにアクセスできないので検討しなくてはならない。**YouTube** 配信に関しては著作権の関係上、即答できない。
- B 委員 : 多くの先生に見ていただきたい研修であれば、時間、環境の制限のない **YouTube** の配信を検討してほしい。
- 事務局 : 校内のネットワークで見るのとは違い **YouTube** は公衆送信となり著作権が一段厳しくなる。教科書の一部を紹介するだけでも問題であり、公開できるものが限られてくる。著作権の縛りがあることをご理解いただきたい。
- 事務局 : 端末の今後の予定について。国を挙げて **G I G A** スクール構想を進めたが、更新については一切情報がない。教育長の会議でも議題になり、国に今後も

補助を続けて欲しいと要望をあげているが未だに情報は得られていない。端末が保護者負担になる可能性もあることを視野に入れながら考えなければならぬ。他の教材等の保護者負担を軽減するなど試行錯誤を続けている。また、国などに補助金を確保してもらえよう、各方面のお立場の方からご支援を賜っている。

委員長 : 令和3年度の事業運営及び実績報告について承認いただけるか。
委員一同 : (承認の拍手)

2 令和4(2022)年度の事業概要

千原(副) : (1) 研修講座

- ・授業づくりという点で力を入れていきたい。特に学力向上につながる授業づくりになるような研修を充実していきたい。
- ・ふるさと柏崎を愛し誇りに思う気持ちが育つような研修「かしわざきめぐり」。昨年度は感染症の合間をぬって半日日程で実施したが、しっかりと研修できる1日日程で実施して欲しいという要望があり企画した。しかし、感染症が拡大したため実施できなかった。来年度は実施できるよう工夫していきたい。
- ・端末を授業づくりの中で、どうやって活用するかという内容で、教職員が年に1回は受講できるような研修を設定していきたい。また、ICT支援員と連携した講座を設定したい。
- ・子どもたちに端末が行き渡り、現場では、情報モラルという点で大きな課題を抱えている。情報モラルに関する研修も充実していきたい。

田村(情) : (2) 教育の情報化の推進

- ・校支援の各システムの運用支援を引き続き行っていく。運用2年目を終えようとしているが、導入当初、コロナ禍で研修が十分でなかったため、まだ安定的な運用となっていないので、しっかりサポートしていきたい。
- ・来年度から、預り金のシステムの運用が新たにスタートするので、スムーズ進むようサポートしていきたい。
- ・「中学生メディア共同宣言」を活かした情報モラルの指導、啓発を行っていく。コロナ禍でメディア時間が増えてきていること、端末を持ち帰り家庭のネットワークに接続するようになったことで、さらにモラル指導の需要が多くなってきているので対応していきたい。

近藤(協) : (3) 柏崎刈羽地区科学技術教育センター

ア 研修・科学振興事業

- ・教職員研修講座にならって実施していきたい。

- ・他機関と共催による研修を進めていきたい。
- ・野外研修等を充実させ、自然から科学を切り抜いていく力を養えるようにしていきたい。
- ・上越科学技術教育研究会は教職員の授業実践を発表する場であり有用な実践を聴ける場でもある。周知をしっかりとしていきたい。
- ・次年度も、学校からの要請研修に応え、現場の先生の力のアップを図ってきたい。

イ 科学教育支援事業

- ・物品の貸出、個別の相談に、それぞれ対応していきたい。
- ・デジタル教材蓄積を図りつつ、貸出をしていきたい。

ウ 地域との連携

- ・博物館とは、来年度は標本作製というテーマで連携を図ってきたい。
- ・原子力広報センターとは放射線教育で、海洋生物環境研究所とは作品展や野外研修等で、新潟工科大学とは科学のえんま市で連携を深めていきたい。
- ・児童生徒の学力向上のためには、自然に関する興味関心を高める必要がある。それには保護者を巻き込んだ広報活動を実践していきたい。

—質疑—

- C 委員** : ヤングケアラーについての研修の予定はあるのか。
- 事務局** : ヤングケアラー、**LGBTQ** の研修は今年度実施しなかったが、必要のある研修と考える。既に **LGBTQ** の研修は来年度実施予定である。教育センター単独でできなくても、他課と連携して行う研修もあるので、ヤングケアラーについても検討していきたい。
- D 委員** : 教職員にとって研修は不可欠である。教育センターには、さまざまな研修、個人や学校のニーズに応じた研修をしていただけ感謝である。ただ、市や村の施策等で力を入れていきたいことや学校課題については、一部の職員が受講しただけでは学校全体の勢いになっていかない。学力向上のためにも、校内研修おうえんプロジェクト等を使って、どんどん学校に落とし込んで欲しい。
- 事務局** : 確かに代表一人に伝えたとしても、学校の全職員に伝わっていない難しさを感じる。今年度、教育センターの研修を校内研修と兼ねて学校全体で取り組んでおられた学校もあった。校内研修と兼ねることで多人数になってしまう場合は、コロナ禍であるので、可能であれば **Zoom** 配信も検討したい。校内研修おうえんプロジェクトについては、年度当初、研究主任に案内している。その学校のニーズに合わせて、担当指導主事を派遣申請不要で派遣できるものである。もっと活用してもらえよう周知に力を入れていきたい。

- E 委員 : 保護者の意見である。情報モラルの指導は、中学校入学前の6年生のときに親と子どもに実施して欲しい。中学校に入ると保護者は学校から遠のいてしまう傾向があるので、小学校のうちに実施して欲しい。市P連からPTAに促しても浸透しないので学校の方からPTAに促して欲しい。また、コロナ禍により修学旅行が実施できていない状況である。県内が許されるのであれば、修学を目的とした場所を検討し、なんとか実施して欲しい。
- 事務局 : 情報モラルの講演会は、中学校の入学説明会時の実施が一番多い。保護者が必ず参加される説明会なので、このときに実施されることが多い。小学校の方も入学前の健康診断のときに呼ばれることが多い。小学校入学前の保護者にはゲームを中心としたモラルの話をしている。PTAからも依頼があれば講演している。今後も呼んでいただけるようにしていきたい。
- F 委員 : 小学校入学前の保育園、幼稚園では、情報モラルについてのどのような取組をされているかお聞かせいただきたい。
- G 委員 : コロナ禍で、保護者会の講演会は実施できていない。情報モラルについては、4、5年前に子育て支援課から啓発ポスター等を配布され掲示していた。全くゲームに触らせない保護者もいれば一緒にゲームをやる保護者もあり、保護者によって価値観、意識の差がある。どちらかと言うとゲームよりもYouTubeにはまっている子どもが多いようである。YouTubeを見ていて遅くまで起きている状況がある。保護者の価値観、意識の差があるため全体指導に関しては迷いがあるが、子どもの様子を観察し、寝不足で朝の活動に入り込めなかったり、食欲がなかったりしている場合は、個別対応をしている。
- 委員長 : 令和4年度の令和4(2022)年度の事業概要について承認いただけるか。
- 委員一同 : (承認の拍手)

IV情報交換

- H 委員 : 来年度の事業内容で、端末活用研修を1人1回は受講できるようにするというのは、教師の授業力の差が出てきている実態なので大変ありがたい。ただベテランの先生方は、これまで実践を重ね今の授業スタイルを確立された。そこをご配慮いただきながら、こうしなくてはならないではなく、工夫の仕方などのアイディアを提供していただき実践につながるような研修にしていただけると大変ありがたい。
- 感染症で「人権に配慮して」と言われるが、授業等で子どもたちに人権感覚を高めるような取組をしている。しかし、保護者の中には「同和」といってもご存じない方がいらっしゃるのが現状である。何かしらの方法で保護者に対する啓発ができたらとよいと思っている。

A 委員 : 「学力」とは、具体的にどう捉えているのか。

事務局 : 今回、柏崎市は、これまでのタブーを破って、初めて「学力」を数値化した。全国学力・学習状況調査等のポイントを上げることを目標とした。現実として、子どもたちが将来なりたい職業に就くには、高校、大学受験、資格試験、ペーパーテスト等を受けていかなければならない。それには学力が必要である。私は成績が悪いから諦める、ということがないように、学校、市全体でバックアップしていく。ある程度まで伸びていったら、あとは自分で羽ばたいていきなさいという形での学力向上プロジェクトである。子どもたちの夢を実現させたい、そのためのプロジェクトであることをご理解いただきたい。

委員長 : これで退任いたします。

(司会進行：小山課長代理)

V 閉会のあいさつ

中村副委員長 : 今年度、コロナ禍の中で、研修のスタイルを工夫されながら実施されてきたことに感謝する。私たちは、子どもたちの成長を促してく役割を担っている。持ちうる力を総動員して子どもたちの幸せを叶えていかなければならない。ある方が、教える者は、子どもたちが自分の年齢になったときに自分よりも幸せになってもらえるようにと思って教えるのが教育の本質であると言われていた。同じような気持ちで子どもたちと向き合い、育てていくことを願う。